

2021年9月16日 18:00~20:00 @オンライン(ZOOM)

日中関係学会 9月研究会 **デジタル人民元のインパクト** 概要

講師:露口洋介 帝京大学経済学部教授

### ■1. デジタル人民元の定義と目的

#### ●定義(中国人民銀行の定義):

「中国人民銀行が発行するデジタル形式で価値を移転する法定通貨」

#### ●目的 (2021年7月16日 デジタル人民元白書)

1. 電子決済普及による現金比率の減少に対応し、公衆の電子決済手段に対する需要を満たし、**★金融包摂**に貢献すること。
2. 一般の電子決済手段と補い合うとともに、それらと差異も有し、決済手段の多様性を高めること。デジタル人民元の有する特徴は、「法定通貨」、「支払い即決済終了」、「コントロールされた匿名性」。
3. グローバルステーブルコインの登場に対応し、国際社会と協調して、クロスボーダー決済の改善に資すること。

**★金融包摂:** 貧困や難民にかかわらず、誰もが取り残されることなく、金融サービスにアクセスでき、金融サービスの恩恵を受けられるようにすること。

### ■2. デジタル人民元の運営方式

#### ①. 「中央管理方式」

中国人民銀行がデジタル人民元の発行から消却に至る全行程を中央管理し、金融機関間の流通とデジタルウォレットに対する技術管理と規則の制定を行う・中国人民銀行が、デジタル人民元のライフサイクル(発行から最後消却までの全行程)を中央で管理する。

#### ②. 「二層運営方式」

**★指定運営機関**が人民銀行からデジタル人民元の発行を受け、他の商業銀行などとともに流通サービスにあたる。

人民銀行は指定運営機関から、デジタル人民元の交換、流通手数料を徴収しない。指定運営機関も個人顧客から、払い出し、回収についての費用を徴収しない。指定運営機関は、顧客の身分証明の強固さに応じて取引限度額や残高上限を設定したデジタルウォレットを提供する。

**★指定運営機関**(実証実験参加銀行)は、工商銀行、農業銀行、中国銀行、建設銀行、交通銀行、郵政貯蓄銀行の6行。アントアンドファイナンス(アリババ系)、微衆銀行(テンセント系)も研究開発に参加している。招商銀行も参加する予定と言われている。

### ■3. デジタル人民元の流通方式

### ①現金を代替

紙幣とは長期間併存。デジタル人民元に対する付利を行わないことによって預金と差別化。

### ②オフラインの流通も可能で現金と同様「支払い即決済終了」

スマホ上のアプリだけでなく IC カードも提供され、オフラインの状況でも価値の移転が可能。中央銀行による口座管理方式と価値移転方式を兼ね備える。デジタル格差を克服し、金融包摂を進めるため、銀行口座との厳格な紐付けは行わず、口座がなくとも IC カードによって利用することが可能。

★外国人が、中国で口座がなくても利用することが想定されている。

中国金融学会周小川会長(前中国人民銀行総裁)2020年11月27日講演  
「デジタル人民元は第二層の商業銀行の負債として計上される。香港の紙幣発行方式が類似例として挙げられる」

### ③「コントロールされた匿名性」

「小口は匿名、大口は法に基づき遡及」という原則。

個人のプライバシー保護を重視する一方、マネーロンダリング、脱税などの違法行為については人民銀行による中央管理によって法に基づく監督管理を行う。

### ④第三者決済との関係

第三者決済はデジタル人民元のデジタルウォレットとして機能し、共存する。銀行が提供するデジタルウォレットとの間での競争は激化するであろう。

## ■4. デジタル人民元開発の経緯

2014年 中国人民銀行がデジタル人民元の研究を開始

2016年1月 人民銀行：デジタル通貨の発展が、すでに「中央銀行の現金発行業務と金融政策に新たな機会と挑戦をもたらしている」。暗号資産、第三者決済への対応として研究が始まった。また、デジタル人民元の利点として、金融包摂の観点に加えて、マネーロンダリングや脱税の防止、人民銀行の通貨供給コントロール力の向上が挙げられた

2019年9月、2020年5月 中国人民銀行易綱総裁の発言(人民銀行ウェブサイト)

- ① 深圳、蘇州、雄安、成都の4都市で試験運用を先行  
2022年の冬季オリンピック会場においても試験運用
- ② デジタル人民元は現金を代替
- ③ 二層運行システム
- ④ コントロール可能な匿名性

## ■5. 第三者決済関連業務の状況

- ・2003年のSARS流行で、インターネット販売のニーズが拡大。
- ・2004年、アリペイがタオパオ(淘宝)の決済手段として始まる。売手-買手間の信用状態の欠如を補うために始まった(アリババが買手からお金を預かり、商品が買手に到

着後、売手に渡す)。

- ・少額融資は売手への運転資金、商品仕入資金などの少額貸付。買手への個人向け少額融資として始まった。
- ・余额宝は、資産運用サービス：決済資金の残額運用。
- ・芝麻(ゴマ)信用は、貸付、決済のデータに基づく信用評価サービス。
- ・2013年にウィチャットペイが始まる。  
アリペイにない機能：お年玉機能、割り勘機能、友達への送金機能など。

これらの業務拡大により第三者決済は、銀行とほぼ同じ業務内容になってしまった。

## ■6. 現金：広義通貨量(M2)と現金流通量(M0)の伸び率の推移

第三者決済が普及してきたが、中国では現金は絶対値では増え続けている。辺境地、インターネット環境のないところでは、まだまだ現金が使われているようだ。

現金の対GDP比率は、日本は20パーセントぐらいあるが、中国では、2010年くらいはGDPの10パーセント、M2と比べると、低い伸びだったのが、今は7~8パーセントだがまだまだ十分存在する。

参考：現金が消えかけている国がスウェーデン、現金の対GDP比率が1パーセント台。

## ■7. 第三者決済機関(アリペイ、ウィーチャットペイなど)の状況

第三者決済機関(アリペイ、ウィーチャットペイなど)は、各銀行に口座を持ち、第三者決済利用者は、第三者決済口座の下に口座を保有している。よって第三者決済機関は、銀行決済機能の★クリアリング機能を果たすようになり、中央銀行が決済情報を管理できなくなった。その結果中央銀行から顧客間の資金移動が見えなくなり、マネロン、脱税が見えなくなった。

また第三者決済は、決済手数料が節約できる、一方銀行は手数料を失うことになる。

★クリアリング：顧客間の多数の受払を集計し差引きして一本の受払にまとめること。

## ■8. 第三者決済に対する規制監督は2018年頃から銀行並みに厳しくなった

- ・2018年6月末以降、すべての第三者決済機構は「網聯」と接続し、「網聯」を通じて銀行と情報をやり取りすることとなった。第三者決済機構と顧客の決済情報は「網聯」を通して銀行に提供されることとなった。
- ・余额宝の一人あたり預入額上限が、2017年5月に100万元から25万元に、2018年8月には10万元に引き下げられた(2019年4月に限度額撤廃)。
- ・アリババやテンセントの少額融資業務は2014年に新たに設立された民営銀行に移管された。
- ・2018年3月、中国インターネット金融協会と民間の信用情報会社8社の共同出資でバイハンクレジット(百行征信)という信用情報会社が設立され、各信用評価システムで得られる信用情報はすべてこの会社に集中されることとなった。同社の俗称

は「信聯」。

- ・2018年4月、「金融機関の資産管理業務の規範化に関する指導意見」公布施行。同じ機能の金融商品には同じ規制を適用する方針。「Same business, same regulation」
- ・2019年1月、第三者決済機関は顧客からの預かり資金の100%を準備金として人民銀行に預けることが義務付けられた。

## ■9. リブラ

- ・フェイスブックが2019年6月に2020年前半に発行すると発表したデジタル通貨
- ・法定通貨の預金や国債を発行の裏付け資産として保有し、その価値もこれらの裏付けとなる通貨のバスケットに連動
- ・2020年4月16日 ドル、ユーロ、英ポンド、シンガポールドルの単独通貨それぞれと連動するリブラ発行を優先させることを発表。
- ・2020年12月1日 リブラの名称をディエムに変更。

## ■10. リブラへの対抗措置としてデジタル人民元の開発が急がれた

- ・中国人民銀行王信研究局長の発言(2019年7月の講演会)
  - ① リブラは法定通貨を裏付け資産とするとしているが将来的にそれに替えて貸出債権を保有するようになれば信用創造機能を持つ可能性がある。その場合、各国の金融政策に大きな影響を与える。
  - ② 多くの人たちがリブラの背後で、米ドルが大きな役割を果たすのではないかと疑っている。価値が通貨バスケットに連動するという事は実質的には米ドルに連動するという事である。
  - ③ リブラへの対応として各国が中央銀行デジタル通貨を発行することが挙げられる。
- ・中国銀行前行長、全人代財経委員長 李礼輝氏の発言(2021年2月14日)
  - ① 我々は特にアメリカのデジタルドル戦略を注視しなくてはならない
  - ② リブラが一旦西側諸国の市場に参入すれば、迅速にグローバルな超主権デジタル貨幣となる可能性がある。
  - ③ リブラは米ドルの通貨覇権を強化する可能性がある。リブラは基本的に米ドルをベースとしている。デジタル経済時代にアメリカが引き続き米ドル通貨覇権を押し進める手段となる。
  - ④ グローバルなデジタル人民元は、中国の貨幣主権を維持し、金融安定を保護、国家の実力を向上させることに貢献する

## ■11. デジタル人民元クロスボーダー決済への使用の検討が進められている

・「デジタル人民元白書」

デジタル人民元はクロスボーダー決済における使用が可能となる技術的条件を備えている。しかし当面は国内のリテール決済の需要を満たすことが先決である。

「相手国の通貨主権を損なわない」、「相手国法規に従う」、「既存決済システムとの互換性を実現する」という原則に従う。

- ・2020年12月4日 HKMAのEddie Yue 長官の声明文  
人民銀行デジタル通貨研究所との間でデジタル人民元のクロスボーダー決済での使用について検討を進めている。
- ・2021年1月16日 SWIFTが人民銀行清算総センター、デジタル通貨研究所、CIPSなどと合併で「金融ゲートウェイ情報有限公司」を北京において設立。
- ・2021年2月23日 中国人民銀行は、タイ、UAE、香港とBISが参加する法定デジタル通貨間ブリッジ構想(mCBDC Bridge)に参加することを発表。

## ■12. 人民元国際化は過度の米ドル依存からの脱却が目的

- ・2009年7月 クロスボーダー人民元決済の開始  
人民銀行「世界金融危機の影響を受け、米ドル、ユーロなどの主要な国際決済通貨の為替レートが大幅に変動し、わが国と近隣国家や地域の企業が第三国通貨を使用して貿易決済を行う場合大きな為替リスクに直面した」
- ・2015年10月8日 CIPS(Cross-border Interbank Payment System)稼働
- ・2020年5月7日 QFII、RQFIIの投資限度枠撤廃
- ・2019年の中国の対外取引受払通貨に占める人民元決済額は19.67兆元、前年比24.1%増加、全体に占める比率38.1%(史上最高)と、米ドル依存からの脱却は着実に進展。

## ■13. 人民元国際化の現状 外国為替取引高

2019年4月、中国人民銀行は8位。SWIFT送金通貨の人民元比率は5位。

IMFのSDR公的外貨準備通貨2021年3月末の2.5という比率は5位。

★GDP世界第2で、輸出入額は世界1位の中国としては、世界的に広範に使用されるという意味でのプレゼンスは非常に低いと言わざるを得ない。

これはなぜか。貿易額に対する為替取引高の倍率、円は188倍ある。貿易額で経常取引が貿易の輸出入額の何倍あるか。仮に3倍としても、残りの185倍は資本取引を理由にして、為替売買が行われている。そこが中国は異常に低い。15倍、資本取引が非常に規制され、不便な通貨であること、特に短期の資本取引が厳格に規制されている。これではなかなか世界での広範な利用は進まないだろう。

## ■14. 実証実験

- ・2020年10月12日 人民銀行は深圳で、5万人に一人当たり200元のデジタル人民元を配布し実証実験を実施。主に商店での使用を実験。
- ・2020年12月11日 蘇州でも10万人に200元を配布して実証実験。商店での使用に加えて、インターネット販売やインターネット環境がない状況でのスマホ同士での価値の移転などを試験。

- ・2020年11月 上海、海南、長沙、西安、青島、大連を実験地点に追加。
- ・2021年6月30日まで、個人向けデジタルウォレット 2087 万余り、法人向け 351 万余りで実験を行い、累計取引件数 7075 万件、取引総額 345 億元。

## ■15. デジタル人民元の今後の展望

- ・2020年10月29日 五中全会「第14次5か年計画と2035年遠景目標の建議」:「デジタル通貨の研究開発を穩当に推し進める」
- ・「デジタル人民元白書」:「デジタル人民元導入の時間表はまだない」
  - ①実証実験のカバーする取引の範囲を拡大し、試験を継続する。  
2022年2月の北京冬季オリンピック会場でも実証実験を続ける。
  - ②関連する制度、規則の整備を行う。  
中国人民銀行法改正案(2020年10月23日):「人民元は実物形式とデジタル形式を含む」  
法律法規の改訂、関連管理法規の制定、個人データ保護の強化。  
運営システム全行程の安全管理システム構築、暗号の安全性、金融データの安全性の確保、業務継続性確保など全面的な安全テストと評価。
  - ③金融政策、金融安定化政策、金融システムに対する影響をさらに検討する。  
国際的な議論に積極的に参加し、中央銀行デジタル通貨の標準と規則の制定に向けて努力する。
- ・国内的:第三者決済などによる現金減少への対応を図りながら、デジタル人民元は紙幣、第三者決済と共存。
- ・国際的:デジタル人民元は中国の対外取引の人民元比率を高めるという意味での人民元国際化には一定の効果がある。国際的に広範に使用されるという意味での人民元国際化への影響は当面限定的。長期的には国際標準獲得への努力を進めていこう。

以上 xxxxx

## 【コメント 鈴木貴元 丸紅経済研究所(北京在住)】

今露口さんのお話にもありました通り、デジタル人民元は、実験というより、もう既にある意味普及していると言ってもいい状況だと思います。2016年に赴任しましたが、当時はまだアリペイ、ウィチャットペイも、まだ完全に普及しておらず、例えば、一部のタクシー、地下鉄、卑近などではゴルフのキャディさんへのチップ。これらは現金を使っていた。一部現金と、ウィチャットペイ・アリペイのハイブリッドだったが、2年もしないうちに、ほぼほぼ現金が必要なくなり、今に至っている。私も、ここ数年、財布は、日本に帰る時と、

たまに必要になった時に使う程度で、ほとんどお金を持たずやっている。そういった中で、実際にデジタル人民元が出てきて、「これ何なんだろうね？」というのが、この1~2年ぐらいの状況です。興味を持って見ていたところです。

中国のデジタル人民元は、深圳や蘇州での実験から続いて、北京では王府井で、150店舗くらいのお店で使える形でスタートしました。デジタル人民元を、アプリから抽選で当たった人が200元もらって使ったのですが、外国人は実質的に抽選に参加できませんでした。その後の段階を見ると、上海での実験では、カード式のデジタル人民元が出てきました。あれはおじいさんおばあさんが多く使う病院向けが、きっかけでした。スマホがあまり使えないおじいさんおばあさんに、ICカード型のデジタル人民元を配り「これを使えば便利だよ」という形で出たのが始まりでした。

そう言っている間に、主要都市では、デジタル人民元を使ったことあるよ、見たことあるよというのが、結構広がって、いつの間にか、実用にかなり近い段階に来ているという感じですが。私自身ウィチャットペイとアリペイで足りているということもあり、またデジタル人民元のアプリをダウンロードしていないので、あまり見たことないのですが、いつでもGoできる状態という感じがしています。

今度の北京オリンピックでも使いますし。あと確か、国有銀行の銀行員、国有企業の工員の通勤手当が、デジタル人民元で支給されるようになったと聞いています。それで地下鉄で使えるようになったと記憶しています。

最近、大口の取引では、大連の商品取引所でデジタル人民元での決済、これは確か中国銀行の手伝いで行われました。また最近では、デジタル人民元での納税の実験が行われました。こう見ていると、初めは本当に小さな小売店で、数元、数十元のものを買うために、デジタル人民元を試しに使ったものでしたがいつの間にか、地下鉄、税金、商品取引まで、結構大口のところまで、多分、監視していないものと監視しているもの、それぞれの利便・安全を確かめていると思います。いつの間にか色々なところで使われるようになり、それが社会的にもおかしくない状況になっているというのが、昨今の状況だと思っています。

あと、気づいたところは、露口さんの資料12ページの、デジタル人民元の年表ですが、デジタル通貨が中国で普及したのは、携帯電話の歴史と並行していると思います。最初のアリペイは、2004年くらいから普及してきましたが、あの時代は、パソコンまたはノートパソコンの時代で、携帯電話もまだ普及途上であった。アリババの決済は、スマホで気軽にできるわけではなくて、家のパソコン通販で買う時にどうしようかと言う状況だった。しかも、パソコンを持っている方は、かなり高所得の方なので、一部の人だけの利用だった、これが2004年ぐらいのアリババの状況。そこから十年間ぐらいは、そういう状況だったと思います。劇的に変わったのは、3Gの時代の最後です。3Gも、初めは昔

の電話機型と、スマホ型の二つがあったが、それが3Gの一番末期の時に、全部スマホ型になり、さらに4Gになってスピードが圧倒的に早くなり、中国のほとんどの大人がスマホを使うようになった。これと同時に、アリペイとウィチャットペイが一般化して、その流れの後に、今のデジタル人民元が出てきた、流れだと思います。

私が中国に赴任して、最初に言われたが、「偽札を掴まれされないように」ということです。今のデジタル通販は一月で100億件の物流をやっているわけですが、年間のクレーム、トラブルは確か100万件台のオーダーに留まっている。これは確率にすると一万分の一ぐらいです。かつて私が上海に駐在した2008年から10年まで、また今の駐在の初めの頃は、偽札が出てくる確率が、一年間に一回か二回ぐらい。五十元札か百元札の偽札をよく見ました。他方、十元札を、駅の切符のディスペンサーに入れても使えない。汚れていて券売機で読んでも読めない。これはもう数枚に一枚。要は、現金によるトラブルが多かったのが、多分五年前の中国です。デジタルの通貨は、それに比べて利便性と信用を伴っていたと思います。日本では、現金の方がはるかに信用されていて、全く状況が逆転してるというように私は思います。

ポイントはデジタルにおける信用力です。社会的信用の強さが、デジタル人民元をさらに進める要素となっています。私がウィチャットペイ、アリペイ、つまり第三者のクリアリングを最初に使った時、私は中国銀行と招商銀行の2つの口座を持っていますが、中国銀行の口座に一ヶ月数千元だけ入れて、そこをウィチャットペイをリンクさせていた。もしかしてウィチャットペイから誰かがデータを盗むかもしれない。そんなことで、昔は皆、そういうデジタル通貨のための口座っていうのを別途持っていました。今は多分そんな口座の持ち方は誰も言わない。デジタルに対する信用です。日本だと、未だにデータがどうなるんだ、というようなことを言っている。中国ではデジタルの方が、人よりも信用が高い。そこが、すごく大きく、日本と中国の中で普及の事情として違ってきます。

デジタル人民元と言うときに、実は今のデジタル通貨に不便なところがあります。例えば、人が混雑している時、電波が届かない、うまく決済ができないことがあります。また、中国はものすごく広い国土です。場所によって電波が届かないところがある。そこで言うと、デジタル人民元は、混雑してる場所、逆に人がすごく少ないところ、そういうところで、とても便利に使えるというので、期待が持たれています。例えば、中国ですと、国内移動で飛行機を使うことはとても多いです。あと、長江沿いのところを船で移動する。日本では移動はほとんどが鉄道と車だと思うが、中国国内は、飛行機と船の割合も高いので、そういうところでも簡単にデジタル決済できる、広い中国の国土に対して非常に向いているサービスだと思います。

ただ日本でも、多分、便利に使えるところはたくさんあると思います。例えば、日本でデジタル通貨ができるのは、野球場で皆が携帯電話も見ながら野球を見てる。そこにビー



ル売りがやってきて、ビールを買いたい。その時に、ビール売りと電子マネー、デジタル日本円かもしれませんが、ピってやったりすれば、電波が混み合っているところでも簡単にビールのお金の決済ができる。そういう意味で言うと、中国は、多分そういう利便性の観点から見ている。やはりこれまでの15年、20年間のデジタル決算の中で積み上げてきた、デジタルに対する信用力です。それは、ヒューマンエラーに対する、むしろ非信用だと思いますが、その強さは、中国の中で、推進力になっていると思います。

### ●露口教授コメント

実証実験については、私は北京にいないので、よく分からなかったわけですが、非常にアップデートな説明をいただいて、有難うございました。今も実験中で、何か悪いことが起きるのかどうかを確かめているのだと思いますが、非常に広く使われ、実験されていることがよく分かりました。それから、私の説明で抜けているところを、色々ご指摘いただいて、有難うございました。スマホ決済の普及が一つの要因であるとか。デジタルの方が偽造への対応力が高いなどのデジタルの有利さは、全くその通りだと思います。非常に有難うございました。

## 【質疑応答:回答は事前質問のみ】

### ●質問1-1

既存の Alipay や wechatpay の決済付帯サービスへの影響を教えてください。

露口教授

アリペイ、ウィチャットペイは、人民銀行の位置づけではデジタルウォレットとなります。その中を、デジタル人民元を走らせるということが可能になり、こういうサービス自体は、今後も続いていくことになると思います。ただ、競争は激しくなると考えられます。各銀行も顧客向けにデジタルウォレットを発行し、色々なサービスをつけていくことになると思います。

### ●質問1-2

現在は個人の小口資金限定ですが、将来、企業間やインターバンク および SWIFT 等への拡張利用の場合、銀行等の決済業務や中国的企業間信用に影響が出ますか？

露口教授

デジタル人民元は、現金に代わる物ということが非常に強調されています。できるだけ

銀行の経営に影響を与えないように配慮しています。従って、企業間や銀行間など、ある程度以上の巨額の資金移動には使われないように、金額の条件などが設定されるのではないかと思います。

しかし、法人デジタルウォレットがあって、法人も使えるようになっていきますし、ある程度の額までは企業間の送金にも利用可能だと思います。ただ、その場合、預金にそれなりの金利が付されている状態では、常時金利のつかないデジタル人民元の形で、多額を保有することは避けられると思いますので、預金からデジタル人民元への大規模なシフトは起こらないのではないかと思います。

ただ、送金を行う瞬間に、預金からデジタル人民元に変えて、送金して受け取った側が、また即座に預金に変えるということは起きそうです。そうすると、銀行が送金手数料を受け取れなくなる可能性はあります。ただし、デジタル人民元白書では、「個人の銀行からの受取回収には手数料を取らない」としているが、法人については書かれていません。法人の一定額以上のデジタル人民元の引き出しや預入には、銀行が手数料を課すということは可能かもしれません。また、銀行が法人に提供するデジタルウォレットに組み込まれた送金機能として、法人間の送金には手数料を課すということになるかもしれません。そういうことを、実証実験の中で色々と検証しているのではないかと、想像しています。

## ●質問2

デジタル人民元が、既存の【米ドル+Swift】送金ネットワークの代替手段となって、資源購入など 基軸通貨の代替として機能しうるのか？ また、その場合の、時間軸についても、お伺いできればと思います。

### 露口教授

中国はCIPS、すなわち人民元の対外決済システムを2015年に稼働させている一方で、SWIFTと人民銀行の協力を開始しています。資源取引という面では、2018年3月に、上海で人民元建ての原油先物市場が始まっています。現物の原油が人民元で取引されることに直接繋がるかどうか分かりませんが、今回のデジタル人民元の利用にかかわらず、中国の対外取引の決済の人民元建て比率を上げていくという努力は、今後も続けられると思います。

基軸通貨になるかどうかは別問題で、予想される将来に、米ドルに代わる基軸通貨になるとは思いません。ただ、ユーロ登場前のドイツマルクがヨーロッパで準基軸通貨、ビークルカレンシー的な機能を果たしていたわけですが、人民元が、アジアでビークルカレンシーになっていく可能性は、十分あると思います。そうした中で、円はどのように存在感を保つのかというのが、これからの課題であると思います。

## ●質問3-1

中国がデジタル人民元の浸透を急いでいるのは、米中対立が強まる中、金融分野で覇権

を握ろうという思惑を反映していると理解してよいのでしょうか？

●露口教授

覇権というのは、どちら側から見るかによりますが、中国側は、アメリカの金融分野での覇権が、非常にひどい被害をもたらす可能性があると思っています。私もアジアや中国で活動していて、1997年のアジア通貨危機の時のアメリカの対応は非常に酷かったと実感しています。また、リーマンショック後も、ドルがアジア市場で枯渇して、大変ひどい目に遭いました。ドルが覇権を持っていると、中国にとっては、非常に大きな被害が生じるという被害者意識がメインだと思います。デジタル人民元を急いでいるのは、急がないと、ドルを使ってアメリカにひどい目に遭わされることを心配しているからです。例えば、今年ちょうど9.11から20周年ですが、当時、インドネシアやマレーシアなどアジアのイスラム国家は、アメリカに何されるか分からないと、非常に心配していました。アジアの中央銀行や金融関係者と話していると、そういうことを強く感じます。アメリカにひどい目に遭わされないために急いでいるというのが、中国側の考え方だと思います。

●質問3-2

デジタル人民元の普及は、中国と経済関係が深い国々にとっては、使い勝手がよくなる面があるかと思いますが、アメリカとも深い関係を持つ日本にとって、デジタル人民元の普及は、メリットとデメリットのどちらが大きいのでしょうか？

●露口教授

デジタル人民元は現金を代替するものなので、日本と中国との間のある程度巨額の貿易決済に利用されるところは考えなくていいと思います。日中間の貿易は、ドル建てが7割程度で、円建てが3割程度、人民元建てが4~5パーセントというイメージだと思います。SWIFTとかCIPSを使った送金なので、既にデジタル化されています。利便性の向上ということでは、インバウンドの中国人観光客の消費が便利になることが考えられます。既に中国人向けの商店では、アリペイやウィチャットペイが使えます。その中身がデジタル人民元になることで、決済手数料が若干安くなるかもしれません。

私の認識では、アメリカ自身は、ドルの基軸通貨としての地位が脅かされる心配は全くしていないと思います。人民元の国際化が進むというのは、今のところ非常に低いレベルから出発して、なんとか円や英ポンドのレベルに近づこうとしているところです。アメリカは、人民元が国際化することによって、人民元為替レートの弾力化や、為替管理、資本移動規制の緩和に繋がれば良いと考えているレベルだと思います。アメリカが困るとすれば、アメリカ側の金融制裁が効きにくくなるということですが、これは逆に言うと、中国側に「何もするな」という方が無理なので、この点は仕方がない話だと思います。従って、日本で人民元が多少使いやすくなるということは、アメリカにとって何か問題があるとか、アメリカに遠慮しなければということはないと考えます。

#### ●質問4

今春アリババは、独占禁止法違反で 巨額の罰金を支払いました。他方、アリババの巨大プラットフォームとしての機能は、中小企業に金融の道を開くなど、発展途上国からも評価されていると聞きます。こうした民間システムと政府の運営するデジタル人民元は、技術的な共存が可能なのでしょうか？可能だとすると、どのような条件の下に可能となるのでしょうか？

#### ●露口教授

アリペイとかウィチャットペイは色々なサービスを提供するプラットフォームであって、今や社会インフラとなり、これがすぐなくなることはないと思います。アリペイへの入金方法が、現金、銀行預金に加えて、デジタル人民元という手段が増える、ということだと思います。

一方で、少額融資とか芝麻信用などの信用評価機能はそのまま残りますが、これは既に政府の管理下に移されています。巨大IT企業に対する独占禁止法の適用は、アメリカでもGAFIAに対して現在進行中の話で、世界的な傾向だと思います。だからといって、アリペイやウィチャットペイを叩き潰すということにはなりません。当面、銀行のデジタルウォレットとの競争は激化しつつも、共存し続けるものと思われれます。

#### ●質問5—1

米中があらゆる分野で交錯する中、デジタル人民元は人民元国際化の一環としてのアクションだと考えられます。中国では、2015年クロスボーダー人民元決済システム CIPS を構築、SWIFT は、2021年2月5日、SWIFT55%、中国人民銀行清算センター34%、CIPAS5%、中国支払い清算協会 3%、残りはデータ合弁会社 3%による1,000万€出資合弁会社を設立しました。今後、CIPSとSWIFTはどのような展開になりそうでしょうか？

#### ●露口教授

CIPSは、日本で言えば日銀ネット上で運行されている外為円決済システムのようなもので、直接参加銀行はCIPSに口座を持っていて、人民元の対外的な送金とか外国為替取引について、CIPS内の口座の振り替えによって行います。その資金過不足は、中国の日銀システムにあたるCNAPSで決済します。従って、これは決済システムです。

一方、SWIFTは、情報伝達サービスを提供する会社で、決済システムではありません。世界中の銀行は、SWIFTを使って情報を伝達して、その情報に基づいて、口座の振り替えなどの決済を行う。スイフトコードというのがあって、成熟したシステムとなっています。

CIPS自体も、情報伝達機能を一部持っていますが、世界で幅広く使用されているものではないので、CIPSを使う銀行も、多くはSWIFTの情報伝達手段を、そのまま使って

います。CIPS導入直後の2016年には、SWIFTとCIPSの協定が早くも結ばれていて、SWIFTの情報伝達機能をCIPSが使うということになっています。今回、ご指摘の合併企業が何をするかについては、はっきりしませんが、人民元の国際的な取引を、より便利で効率的にするような協力が行われると思います。ドル関係のSWIFTのデータセンターがアメリカにあります。従って、アメリカにある、SWIFTデータセンターに対して、アメリカ政府は法律的に、情報の提供を求めることができます。例えば、SWIFTは人民元関係の取引についての送金データについては、中国国内にデータセンターを作ることが考えられるかもしれない、とっております。

#### ●質問5-2

2019年10月27日、中国国際経済交流センター黄奇帆副理事長は、上海で開かれたシンポジウムで「ドルを使った貿易で欠かせない国際的な決済ネットワーク SWIFT や、米国の決済システム CHIPS を、中国企業が使用することはリスクである」と指摘した。米国政府がドル決済をモニタリングすることで、国有企業を含めた中国企業の動きや資金の流れが米国に伝わる。また、米国政府は、中国企業を SWIFT や CHIPS から締め出すことも可能である。このように、中国では国際基軸通貨がドルであるために、米国が世界の覇権を握っているという見方が多い。中国政府は経済面だけでなく、安全保障面も考慮して、デジタル人民元の国際化を進め、「ドル覇権」に挑戦する方針と言えます。どのようなご見解か？ご教示ください。

#### ●露口教授

SWIFTは、ドルを使ったものについては、データセンターがアメリカにあります。それから、アメリカの決済システム、アメリカの銀行システムを使って、ドルの決済が最終的に行われて、最後はアメリカの連銀で決済が終了します。ドルについて情報収集や金融制裁をしようと思えば容易に可能です。アメリカ国内で行えばよいわけですから。

戦前の日本はこれでひどい目に遭いました。1941年7月にアメリカからドル資産凍結をされ、ドル決済ができなくなったのです。金融制裁を座して待つ必要はありませんから、少なくとも、中国自身が対外的に行う取引は、できるだけ人民元、或いはドル以外の通貨にしていくことを進めています。

#### ●質問5-3

2020年4月22日、雄安新区で「デジタル人民元説明会」が行われた。習近平国家主席が雄安新区の設立を提唱した国家プロジェクトであり、「千年の大計」、「国家の大事」と国家級壮大なプロジェクトと位置付けた。その後の現状について教えてください。

#### ●露口教授

雄安新区は、習近平の肝煎りのプロジェクトです。鄧小平の深圳に対して自分は雄安を作るんだと非常に力の入ったところだと思います。ただ、私は雄安には行ったことがな

いので、実際にデジタル人民元関係で何が起きているかよく分かりません。2020年5月の易綱人民銀行総裁のスピーチでも、深圳、蘇州、成都と並んで、早くからデジタル人民元の実験を行う都市として挙げられています。

ここで言う実験は、その時点で既に始まっていて、個人にデジタル人民元を配って使ってみる以外に、システムについての実験を含んでいます。そういう実験は、2020年の早い段階から行われていました。個人に配るという実験が雄安で行われたのは、今年の7月です。総額300万人民元を個人に配布して北京などと同じように使用実験を行っています。

#### ●質問5-4

デジタル人民元は、①スキャン機能、②送金機能、③受取り機能と、④オフラインでのタッチ送金機能を備えている。この④のオフライン送金では、「決済」した後、実際に残高不足判明した場合、どのように取り戻す(正確に組戻す、そして手数料体系)など、どのような対応しているかを教えてください。

#### ●露口教授

現金と同じく、支払い即決済終了になるのがデジタル人民元の大きな特徴です。残高不足のまま決済することはあり得ません。組み戻しも起こり得ません。技術的には、中央での集中管理と、暗号化された価値の移転を兼ね備えた形になっているわけですから、支払い即価値の移転が行われます。これがもし、詐欺とか錯誤による無効などの理由があって、返却しなければならないということになれば、一旦行われた支払いを組み戻すということではなくて、新たに逆方向の支払いを行うことになり、これは現金と同じということだと思います。

#### ●当日チャット質問

仮想通貨の一種、リブラは、人民元を駆逐する。そんな予測や噂があるのでしょうか？

#### ●露口教授

噂というよりは、中国側がそう考えているということです。ドルの覇権を維持する、中国が人民元を国際化することを邪魔するためにリブラが使われているというふうに、中国側が心配しているということです。

商業銀行の手数料収入は減るのでしょうか？デジタル人民元は新たな銀行の収入源、ビジネスを産み出すのでしょうか？

#### ●露口教授

商業銀行の手数料収入が減る部分はあるかもしれませんが、デジタルウォレットの作り次第だと思います。

●その他チャット質問(回答無し)

19:33:24 せっかく中央集権を離れたブロックチェーンの仕組みが進んできたのに、ここに来てデジタル人民元など、市民が監視できない中央政府型通貨は、また時代を逆戻りするのではないのでしょうか。

19:37:59 北京五輪でのデジタル人民元使用に懸念を持って米国上院の議員からボイコットの動きがあるようです。帰国後もモニターされるのではないかなど懸念があるようです。北京五輪のデジタル人民元使用のインパクトどう見ればいいのでしょうか？

19:38:18 高所得ながら税を逃れている人民、いわゆる富裕層にも透明性ある課税が可能になりますか？デジタル人民元で富の分配が進むと経済成長が期待できます。

19:39:58 北京冬季オリンピックも無観客開催となると、観客による消費が期待できません。デジタル人民元の活躍の場は限られるのではないですか？

19:42:25 対外取引受払通貨(モノやサービス貿易と言うことでしょうか?)に占める人民元決済のシェアが38.1%(19.67兆元)と言う大きさに注目しました。ドル決済がほとんどだと思っていました。中国の対外貿易規模は5兆ドルくらいだと思いますが、ドそのような認識でよろしいのでしょうか？

19:44:14 アントファイナンスが杭州政府のお金が入るようですが、ウイチャットペイもアリペイの国有化が図られますか？あるいは国営銀行傘下に入るのでしょうか？

19:48:13 デジタル人民元で商業銀行の自由な活動は促進されるのでしょうか？逆に政府による介入、規制もたやすくなるのでしょうか？

以上  
####